

大学の世界展開力強化事業（平成 27 年度採択）事後評価結果の総括

令和 3 年 3 月 5 日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

この度、本事業において平成 27 年度に採択され、中南米及びトルコとの大学間交流を実施し 5 年間の補助期間が終了した 11 件（中南米 8 件、トルコ 3 件）のプログラムについて、事後評価を実施した。

今回の評価では、新型コロナウイルス感染症の世界的な発生により、国境を越えた移動が制限される中で、各大学の国際化に向けた工夫や改善についても評価するため、新たにオンラインによる交流も一部実績に含める等の措置を講じた。また、感染拡大防止の観点から、評価に係る全ての審査・調査等をオンラインで実施する対応を採った。

結果は、S（「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」）が 4 件、A（「事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された」）が 6 件、A-（「これまでの取組を一部改善することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が 1 件となった。このことから、各プログラムは当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を挙げたものと評価できる。

なお、本評価においては、A が標準的な評定である。

今回、事後評価の対象とした各プログラムにおいて補助期間中に交流した学生の総数は、派遣された日本人学生が目標 1,357 名に対して実績 1,214 名、受入れた外国人学生が目標 1,245 名に対して実績 1,326 名であった。各大学において、派遣留学生数が伸び悩んだ要因を分析し、補助期間終了後の事業の展開に生かしていくことが求められる。

事後評価を通じて認められた特筆すべき取組内容は、以下のとおりである。

- 交流相手先大学との連携により、参加学生の関心と専門性に応じたテーラーメイドの学修プログラムを確立している。外部評価によるプログラムの改善も積極的に行われている。
- 受入学生に対し、海外オフィスを活用して渡日前から一貫したサポートを実施するとともに、学修・生活支援の環境整備として、教職員の国際対応力向上のための育成プログラムの充実が見られる。
- 派遣学生の学習効果を上げるため、SNS やメールによる報告・連絡体制の確立と学習効果を可視化するための評価手法の開発が行われている。また、日本人学生と外国人学生が共修する授業や英語研修等、準備教育も整備されてきている。
- 産学連携により国内外の企業においてインターンシップが積極的に実施されており、企業と協働したプログラムの改善や評価を伴うインターンシップも行われている。
- 交流相手国の政情不安の際には、関係機関と連携した代替プログラムの実施や遠隔講義システムの導入等、柔軟な対応が見られた。

5 年という限られた補助期間において、それぞれの大学のグローバル展開力の強化に繋がる基盤の確立と同時に、事業の実施を通じて着実に知見と経験を積み上げ、成果を挙げた点は評価に値する。

今後の事業継続にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインを活用した交

流についても推進していくとともに、質保証を伴った真に価値あるプログラムを提供していくことが求められる。

引き続き、各大学がこれまでの取組を発展的に継続し、グローバルに活躍できる人材の育成に寄与していくことを期待する。

大学の世界展開力強化事業（平成27年度採択）事後評価結果一覧

交流先国	設置区分	整理番号	代表大学名	事業名	評価
中南米	国立	L-1	山形大学、山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校	「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラム	A
	国立	L-2	筑波大学	持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム	S
	国立	L-3	千葉大学	ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム	A
	国立	L-4	東京大学	チリ・ブラジルとの連携による理工フロンティア人材の育成	A ⁻
	国立	L-5	東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学	日本と中南米が取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム	S
	国立	L-6	長岡技術科学大学、鶴岡工業高等専門学校、茨城工業高等専門学校、小山工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校	NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開	S
	私立	L-7	上智大学、南山大学、上智大学短期大学部	人の移動と共生における調和と人間の尊厳を追求する課題解決型の教育交流プログラム	S
	私立	L-8	東京農業大学	中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業	A
トルコ	国立	T-1	東京大学、東京工業大学	エネルギーシステムと都市のレジリエンス工学日土協働教育プログラム	A
	国立	T-2	東京藝術大学	Global Arts Crossing ～中東地域との戦略的芸術文化外交～	A
	国立	T-3	新潟大学、福島大学	経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成	A

参考：評価区分

S	事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
A	事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
A ⁻	一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
B	事業計画をやや下回っているが、事業目的はある程度実現された。
C	事業計画を下回っており、事業目的はあまり実現されていない。
D	事業計画を大きく下回っており、事業目的はほとんど実現されていない。